NOMA 70th Anniversary
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

回	覧		

総務課長
文書課長
情報課長
広報課長　殿
人事課長
行政管理課長
コンプライアンス担当課長

日経東発第60013525号
令和元年8月16日

一般社団法人 日本経営協会
理事長　岡島　芳明

NOMA行政管理講座開催（ご案内）

個人情報保護制度をめぐる基本的理解と実務上の課題解決手法

～最新事例から学ぶ！地方自治体の役割と今後の方向性～

＜令和元年 11 月 11 日(月)・11 月 12 日(火)＞

拝啓　時下ますますご清祥のこととお慶び申しあげます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申しあげます。

個人情報に対する社会からの関心がますます高まっています。住民の極めて個人的な情報を数多く扱う地方自治体においても、個人情報の保護はいうまでもなく重要な課題であり、個人情報の主旨・内容・取扱い方法・漏洩の防止などについて、常に細心の注意を払うことが求められております。

本講座では、**地方自治体における個人情報保護をめぐる制度と役割、今後に向けた課題などについて、最新の事例をふまえながらわかりやすく解説いたします。**

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申しあげます。

敬　具

記

（12:00から受付）

日　　時：令和元年 11 月 11 日(月) 13:00 ～ 17:00
11 月 12 日(火) 10:00 ～ 16:00

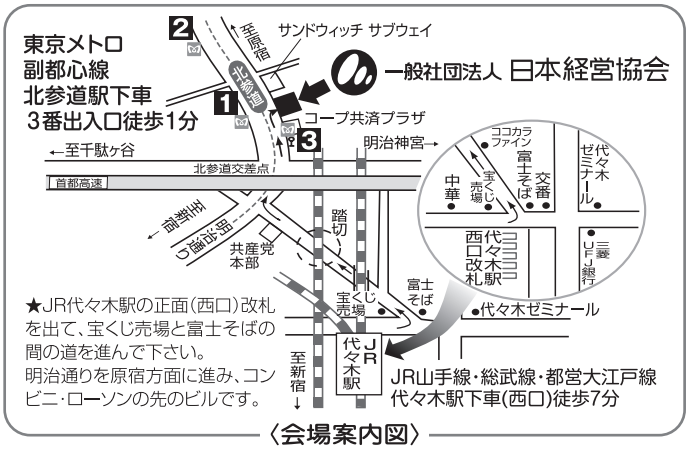
講　　師：(元)東京都総務局審査法務担当部長　木藤 静夫氏
NPO 法人情報公開クリアリングハウス理事　奥津 茂樹氏

会　　場：日本経営協会内専用教室
（東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8）

参加料（負担金）：

	本会会員(1 名)	一　般(1 名)
参加料	29,000 円	32,000 円

※参加料には、別途消費税がかかります。



〈会場案内図〉

申込方法：①ＦＡＸまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
②Ｗｅｂ申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催３営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは開催日の３営業日前までにお願いいたします。
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前（３営業日前まで）にご連絡下さい。
開催日の３営業日前～前日のキャンセルは受講料の 30%、開催当日のキャンセルは 100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

その他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先
一般社団法人 日本経営協会
（お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の 9：15 ～ 17：15 にお願いします）

東京本部　公務研修グループ
〒151-8538　東京都渋谷区千駄ケ谷3−11−8
TEL(03)3403−1891(直)　FAX(03)3403−1130
E-mail:tks@noma.or.jp　URL http://www.noma.or.jp

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

★WEBからもお申込みできます！

http://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx

NOMA　講　座　検索

▶プログラム◀

11月11日(月)

Ⅰ　個人情報保護制度と行政機関の役割　　木藤 静夫氏

1　個人情報保護制度の基本原則
- ・個人情報保護制度の沿革
- ・ＯＥＣＤ８原則

2　個人情報保護制度のしくみ
- ・個人情報関連法の相互関係
- ・適用除外について
- ・地方公共団体の役割

3　個人情報保護制度と情報公開制度との関係
- ・個人情報概念の多義性
- ・両制度における個人情報の扱いの相違点

4　漏えいのケースと対応
- ・住民及び職員の意識改革

11月12日(火)

Ⅱ．個人情報保護制度の課題　　奥津 茂樹氏

1．ケーススタディ：実施機関の義務
- (1) 事件・犯罪と報道発表
- (2) 捜査照会への対応
- (3) 虐待事案の共有化
- (4) 要配慮情報の調査
- (5) その他

2．ケーススタディ：本人の権利
- (1) 開示請求
- (2) 訂正・削除請求
- (3) その他の権利

3．課題解決型ワークショップ
- (1) 最近の流出・漏えい等の問題事例
- (2) 日常業務における課題発見
- (3) 課題解決の検討・提案
- (4) 講師によるレクチャー

講座申込み：ＦＡＸ（03）3403-1130

60013525 『個人情報保護制度をめぐる基本的理解と実務上の課題解決手法』参加申込書

※NOMA記入

令和元年11月11日～12日　　□会員　□一般（該当欄にレ印）

役所名		電　話	（　　）　内線			＜ご連絡担当者＞
		ＦＡＸ	（　　）			所属
所在地	〒					フリガナ 氏名
フリガナ 参加者氏名		所属部課 役職名		経験 年数	年 ケ月	メールアドレス
フリガナ 参加者氏名		所属部課 役職名		経験 年数	年 ケ月	＜通信欄＞
フリガナ 参加者氏名		所属部課 役職名		経験 年数	年 ケ月	

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理　②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内
②がご不要の場合は□にチェックしてください。―― □不要

（経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください）